



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日

上場会社名 パーチャレクス・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6193 URL <http://www.vx-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 栄樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 黒田 勝 TEL 03-3578-5300
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,626	15.4	357	480.8	388	456.2	284	447.0
2021年3月期第3四半期	4,009	△7.9	61	—	69	—	51	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 672百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 50百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	98.71	97.95
2021年3月期第3四半期	18.06	18.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,213	1,240	38.6
2021年3月期	2,581	552	21.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,231百万円 2021年3月期 552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	10.1	480	191.2	510	180.9	380	243.5	129.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	2,946,853株	2021年3月期	2,943,453株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	64,680株	2021年3月期	64,572株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	2,880,288株	2021年3月期3Q	2,878,720株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出され、多くの企業が事業活動を制限され、国内外の需要は大幅に悪化しました。ワクチン接種率の増加や、政府による各種政策効果などにより一部で持ち直しの兆しがみられたものの、直近ではオミクロン株による感染再拡大により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループはテクノロジーを基盤として、バーチャレクス・コンサルティング株式会社はCRMをビジネスのドメインに、株式会社タイムインターメディアはWeb、文教・教育、AIなどをビジネスのフィールドとして、当社グループの持つコンサルティング、IT、アウトソーシングのノウハウを活用したトータルな支援を行ってきました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,626,404千円（前年同四半期比15.4%増加）、営業利益357,654千円（前年同四半期比480.8%増加）、経常利益388,568千円（前年同四半期比456.2%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益284,322千円（前年同四半期比447.0%増加）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

IT&コンサルティング事業は、前年同期は新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動が制限されるなど、売上は低調に推移していましたが、当期からは回復に転じ、大型コンサル案件など新規受注も順調に拡大推移していることから前年同期比で増収となりました。利益面でも売上増の要因に加え、3Qに利益率の高いパッケージライセンスの売上計上やプロジェクト利益率の向上により、前年同期比で大幅に改善しました。その結果売上高は2,677,561千円（前年同四半期比31.4%増加）、セグメント利益は539,537千円（前年同四半期比85.3%増加）となりました。

アウトソーシング事業は、一部の案件について引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、売上はほぼ前年同期並みで推移しています。利益面では引き続きプロジェクト利益率の改善が見られ、前年同期比で増収となりました。その結果、売上高は1,948,842千円（前年同四半期比1.1%減少）、セグメント利益は391,550千円（前年同四半期比26.4%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より631,761千円増加し、3,213,299千円となりました。これは主に、前連結会計年度末より保有株式の新規上場により投資有価証券が571,384千円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より55,299千円減少し、1,973,293千円となりました。これは主に、長期、短期含む借入金が210,700千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益284,322千円を計上したこと、その他有価証券評価差額金が388,257千円増加したこと等により、前連結会計年度末より687,060千円増加し純資産は1,240,006千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年1月18日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	447,570	441,590
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,008,686
受取手形及び売掛金	785,635	—
開発事業未収入金	131,537	—
仕掛品	23,064	3,710
前払費用	85,103	97,262
その他	35,084	59,463
貸倒引当金	△18,029	△19,365
流動資産合計	1,489,966	1,591,347
固定資産		
有形固定資産	93,996	99,330
無形固定資産		
ソフトウェア	109,531	107,770
ソフトウェア仮勘定	65,649	49,351
その他	3,820	3,820
無形固定資産合計	179,002	160,942
投資その他の資産		
投資有価証券	513,285	1,084,669
その他	305,288	277,008
投資その他の資産合計	818,573	1,361,678
固定資産合計	1,091,572	1,621,951
資産合計	2,581,538	3,213,299
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,742	98,736
短期借入金	200,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	140,176	106,852
未払金	235,636	217,825
未払費用	47,370	46,957
リース債務	1,807	1,807
未払法人税等	121,942	48,298
未払消費税等	117,984	105,373
未払事業所税	6,606	5,636
前受金	55,882	220,202
預り金	41,869	120,335
賞与引当金	181,126	121,333
受注損失引当金	36,815	4,211
その他	18	538
流動負債合計	1,330,979	1,248,109
固定負債		
長期借入金	683,610	556,234
繰延税金負債	—	157,327
その他	14,003	11,622
固定負債合計	697,613	725,184
負債合計	2,028,592	1,973,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,459	599,343
資本剰余金	302,013	302,897
利益剰余金	△302,725	△14,251
自己株式	△49,528	△49,657
株主資本合計	548,219	838,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,725	392,983
その他の包括利益累計額合計	4,725	392,983
新株予約権	—	8,689
純資産合計	552,945	1,240,006
負債純資産合計	2,581,538	3,213,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,009,178	4,626,404
売上原価	3,156,394	3,471,220
売上総利益	852,783	1,155,184
販売費及び一般管理費	791,202	797,529
営業利益	61,581	357,654
営業外収益		
受取利息及び配当金	110	117
助成金収入	5,385	6,139
投資事業組合運用益	4,522	29,503
役員報酬返納額	4,445	—
その他	1,440	2,435
営業外収益合計	15,904	38,195
営業外費用		
支払利息	5,023	4,580
支払手数料	2,163	2,163
その他	441	538
営業外費用合計	7,628	7,282
経常利益	69,857	388,568
税金等調整前四半期純利益	69,857	388,568
法人税、住民税及び事業税	17,965	104,245
法人税等調整額	△86	—
法人税等合計	17,879	104,245
四半期純利益	51,978	284,322
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,978	284,322

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	51,978	284,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,960	388,257
その他の包括利益合計	△1,960	388,257
四半期包括利益	50,017	672,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,017	672,580
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来受注制作のソフトウェア開発契約については進捗部分について成果の確実性が見込まれるものについて工事進行基準を、その他のものについては完成基準を適用しておりましたが、少額または短期のものを除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しています。少額かつ短期の開発契約については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は51,362千円増加し、売上原価は29,668千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21,693千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,151千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」及び「開発事業未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,038,055	1,971,122	4,009,178	4,009,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,038,055	1,971,122	4,009,178	4,009,178
セグメント利益	291,177	309,680	600,858	600,858

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	600,858
全社費用(注)	△539,277
四半期連結損益計算書の営業利益	61,581

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,677,561	1,948,842	4,626,404	4,626,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,677,561	1,948,842	4,626,404	4,626,404
セグメント利益	539,537	391,550	931,088	931,088

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	931,088
全社費用(注)	△573,433
四半期連結損益計算書の営業利益	357,654

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。